



Banco MUFG Brasil S.A.
Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

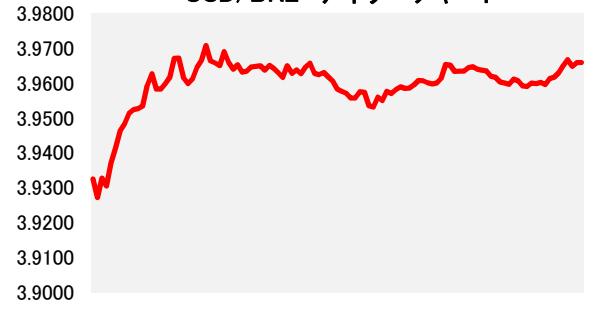
			4月26日	4月29日	4月30日	5月1日	5月2日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.9320	3.9430	3.9190	休場	3.9660	+0.0470
	BRL/JPY	Spot	28.370	28.320	28.43	休場	28.11	-0.32
	EUR/USD	Spot	1.1147	1.1186	1.1216	1.1195	1.1174	-0.0021
	USD/JPY	Spot	111.58	111.65	111.42	111.38	111.52	+100.14
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.448	6.475	6.480	休場	6.479	-0.001
	Future	1Year(p.a.)	6.593	6.632	6.607	休場	6.611	+0.004
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.432	3.462	3.494	休場	3.456	-0.038
株式	Bovespa指数		96,236.06	96,187.75	96,353.31	休場	95,527.63	-825.68
CDS	CDS Brazil 5y		175.53	173.57	172.62	172.31	174.45	+2.13
商品	CRB指数		184.657	184.180	184.250	183.661	181.902	-1.76

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
マーキット・ブラジルPMI製造業	--	51.5	52.8
貿易収支(月次)	\$6900m	\$6061m	\$4990m
総輸出	\$20500m	\$19689m	\$18120m
総輸入	--	\$13628m	\$13130m
(米)新規失業保険申請件数	215k	230k	230k
(米)製造業受注(前月比)	1.6%	1.9%	-0.5%
(米)耐久財受注(前月比)	--	2.6%	2.7%

USD/BRL デイリーチャート



BRL/JPY デイリーチャート



出所:Bloomberg

3. 要人コメント

なし	
----	--

4. トピックス

- 本日のレアルは下落。3.9290で寄り付き、直後に日中高値3.9270を付けた後は、昨日のFOMCの結果を受けた米金利の上昇(下記ご参照)が材料となり、10時のPTAXの決定前にまとまったレアルの売りニーズが発生。正午前に日中安値3.9590まで下落した。引けにかけては同水準を横ばい推移し、3.9660でクローズ。
- 30-1日の米FOMCにおいて、政策金利は市場予想通り2.25-2.50%で据え置かれた。超過準備預金金利(IOER)は2.4%から2.35%に引き下げられたものの、「小幅な技術的な調整」であることが示された。声明文にて米連銀は、今後の金融政策に対して引き続き「忍耐強い」姿勢を維持。インフレに関する見通しが下方修正されると、発表直後の米金利は一時低下するも、その後のパウエルFRB議長が記者会見にて、インフレ率の低下は一過性の可能性があると指摘したことを受け、当面の利下げシナリオが後退。逆に米金利が上昇する展開となった。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しております。当資料内にかかる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。